

(別紙様式3)

令和4年3月31日

事業完了報告書

文部科学省初等中等教育局長 殿

住所	広島県広島市中区基町9-42
管理機関名	広島県教育委員会
代表者名	平川 理恵

令和3年度WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業に係る事業完了報告書を、下記により提出します。

記

1 事業の実施期間

令和3年4月1日（契約締結日）～ 令和4年3月31日

2 事業拠点校名

学校名 広島県立広島国泰寺高等学校

学校長名 大林 秀則

3 構想名

広島から世界へ！ 平和に貢献するグローバル人材の育成

4 構想の概要

「グローバルな視野と強い使命感を持って持続可能な社会の構築や国際社会の平和と発展に貢献する人材の育成」を目標として、世界の平和に重要な使命と役割がある広島という場所だからこそできるグローバル人材育成という視点から、「平和」をグローバルな社会課題と設定し、取組を進める。

伝統校であり最も平和公園に近い県立高等学校である広島国泰寺高等学校を拠点校とし、様々な学科、コースなど特色のある国公立学校7校で広島アドバンスト・ラーニング・ネットワークを形成し、より高度で多様な学びを、広島大学、県立広島大学との連携によって提供していく。各学校で実施される「総合的な探究の時間」を中心に、各学校で設定した特色ある新科目の学習や、様々な学校の生徒が協働で探究するプロジェクト学習、探究的な海外研修、そして平和を共通テーマとした高校生国際会議での取組を通して、イノベティブなグローバル人材の育成を目指す。

5 教育課程の特例の活用の有無

無

(1) 実施日程

業務項目		実施期間（令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日）											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
A L ネットワークの体制整備	外部アドバイザーとの連携		事業説明	契約	→								
		随時連携（カリキュラム開発、高校生国際会議について）											
	事業協働機関との連携	広島大学（文理融合科目開発）											
		→											
		随時連携（カリキュラム開発・実施・評価等）											
		広島大学（A P）			講座開設準備	→							次年度受講者募集
		随時連携（生徒受講状況、次年度開講講座等について）											
	事業拠点校、事業共同実施校、事業連携校との連携	県立広島大学（A P）											
受講者募集講座開講		第1及び第2クォーター 夏季集中講座				受講者募集	講座開講	第3及び第4クォーター					
随時連携（生徒受講状況、次年度開講講座等について）													
事業内容に応じた連携	★ ☆	★ ☆	★ ☆	★ ☆			★ ☆	★ ☆	★ ☆		★ ☆	★ ☆	
	→												
		★事業拠点校への学校訪問（オンライン含む） ☆事業共同実施校又は事業連携校への学校訪問（オンライン含む）											
事業内容に応じた連携		→											
		Stanford 大学との連携（遠隔講座の実施について） 関係課等との連携（高校生国際会議の開催について）											
運営指導委員会の開催		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
					第1回							第2回	
コンソーシアム会議の開催		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
				第1回								第2回	
拠点校・共同実施校・連携校等連絡協議会等の開催		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
				第1回						第2回	第3回		第4回
事業評価の実施		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
				→									→
		検証担当選定・依頼，評価方法の検討，決定 評価資料の収集，分析											
財政支援		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
				→				→					
		関係校に必要な経費を令達											
		次年度予算を確保（県費）											

(2) 実績の説明

【実施体制の整備】

a-1. 拠点校を中心として組織的に研究開発・実践に取り組む体制の整備状況

広島ALネットワークにおいて、次表に示す体制を整備し、研究開発・実践に取り組んだ。

区分	機関名・学校名等	コンソーシアムにおける役割
管理機関	広島県教育委員会	○事業全体の統括，進行管理 ○事業に係るステークホルダー間の連絡，調整 ○事業の進行に応じた外部機関との連携 ○必要経費の管理，執行 ○事業に係る各種会議の開催 ○県主催プログラムの企画・実施
事業拠点校	広島県立広島国泰寺高等学校	○「総合的な探究の時間」，外国語と文理科目を融合させた新科目及び文理科目を幅広く学ぶ教育課程の研究・開発 ○ALネットワーク関係校合同の成果発表会の開催 ○運営指導委員会への出席 ○コンソーシアム会議への出席 ○事業拠点校・共同実施校・連携校等連絡協議会への出席 ○カリキュラム開発会議への出席 ○拠点校・共同実施校・連携校合同成果発表会の開催
事業共同実施校	広島県立広島叡智学園中学校・高等学校	○国際バカロレアに基づいたカリキュラム開発 ○事業拠点校の研究・開発に対する協力 ○拠点校・共同実施校・連携校等連絡協議会への出席
事業連携校	広島県立呉三津田高等学校 広島県立福山誠之館高等学校 広島県立西条農業高等学校 広島県立広島中学校・広島高等学校 広島大学附属福山中学校・高等学校	○事業拠点校の「総合的な探究の時間」，外国語と文理科目を融合させた新科目の研究・開発に対する協力 ○各学校の研究・開発の成果についての情報共有 ○各学校のカリキュラムの改善・検討 ○事業拠点校・共同実施校・連携校等連絡協議会への出席 ○カリキュラム開発会議への出席 ○事業拠点校・共同実施校・連携校の合同成果発表会の開催
事業協働機関	広島大学	○事業拠点校の外国語と文理科目を融合させた新科目の研究・開発に対する指導・助言 ○カリキュラム開発会議における指導・助言
	広島大学及び県立広島大学	○アドバンスド・プレイスメントの実施及び体制整備 ○コンソーシアム会議への出席
カリキュラム・アドバイザー	株式会社キャリアリンク 代表取締役 若江 眞紀 氏	○事業拠点校の「総合的な探究の時間」の研究・開発に対する指導・助言 ○事業拠点校における合同成果発表会での指導・助言 ○事業連携校の取組状況についての指導・助言 ○コンソーシアム会議への出席
海外交流アドバイザー	一般社団法人グローバル教育推進プロジェクト 理事／調査・研究統括 木村 大輔 氏	○事業拠点校が実施する海外研修プログラムに対する指導・助言（新型コロナウイルス感染症拡大の影響で中止） ○コンソーシアム会議への出席
課外活動アドバイザー	特定非営利活動法人パンゲア 森 由美子 氏 高崎 俊之 氏	○管理機関主催の高校生国際会議に向けた生徒実行委員会の活動及び企画・運営に係る指導・助言

a-2. 連携校において、国の他事業を実施している場合、複数の取組を実施するための体制を整備したことや調整したこと

国の他の事業の指定を受けている事業連携校においては、本事業の遂行に当たり、次のように体制を整備，調整している。

学校名	事業名	体制
広島県立西条農業高等学校	スーパーサイエンスハイスクール支援事業（SSH）	SSHの研究組織の担当者1名をWWLの担当者とし，SSH事業の一つとしてWWLに係る取組を展開した。

広島大学附属福山中学校・高等学校	令和2年度ワールドワイドラーニングコンソーシアム構築支援事業（WWL）	カリキュラム開発拠点校としての取組を本県コンソーシアムにおいて共有するとともに、研究の成果を他校へ普及させた。
------------------	-------------------------------------	---

b. 管理機関の下、関係機関の間で十分な情報共有体制を整備した状況

本事業が円滑及び適切になされるよう、管理機関が主催する会議において、関係機関全体で情報共有をするとともに、必要に応じて、管理機関が調整役となり、拠点校と連携機関等又は連携機関同士をつなぎ、互いに協議する場を設定することにより、研究・実践の改善に努めた。

また、管理機関は関係機関と連携した上で、主に教育課程外で実施する取組に係る実施計画を作成し、事業拠点校、事業共同実施校及び事業連携校等に周知した。

会議名	目的	構成	時期
コンソーシアム会議	広島ALネットワーク・コンソーシアムを構築するため、事業の内容や計画・進捗に関する情報を共有するとともに、専門的かつ総合的な観点から、各取組の方向性を決定する。	【事業協働機関】 広島大学 高大接続・入学センター 特任教授 杉原 敏彦 氏 広島大学大学院人間社会科学研究科 教授 草原 和博 氏 県立広島大学 理事・副学長 馬本 勉 氏 【カリキュラム・アドバイザー】 株式会社キャリアリンク 代表取締役 若江 眞紀 氏 【海外交流アドバイザー】 一般社団法人グローバル教育推進プロジェクト 理事／調査・研究統括 木村 大輔 氏 【管理機関】 広島県教育委員会事務局学びの変革推進部高校教育指導課 課長 竹志 幸洋 【事業拠点校】 広島県立広島国泰寺高等学校 校長 大林 秀則	6月 2月
先取り履修（アドバンストブレイスメント）に係る協議	先取り履修に係る実施状況、成果及び課題を共有することによって、次年度以降の取組の改善を図る。	○事業協働機関（広島大学及び県立広島大学）の担当者 ○管理機関の職員（課長及び指導主事等）	1月
拠点校、共同実施校、連携校等連絡協議会（事業拠点校と連携し、カリキュラム開発会議を兼ねて実施する場合もある。）	コンソーシアム会議で決定された方向性を受け、事業の内容や計画を共有し、実施方法等について具体的に協議をする。 また、事業拠点校の研究開発の内容や各学校の取組について協議することにより、各学校の教育活動等の改善を図る。	○管理機関の職員（指導主事等） ○事業拠点校、事業共同実施校、事業連携校の校長・担当教員	6月 12月 1月 3月

c. 管理機関の長、拠点校等の校長が果たした役割

管理機関の長は、本事業の成果を本県のWWL関係校以外にも普及させるため、県教育委員会が主催する研修や実践合同発表会において、事業拠点校の取組を発表する機会を設けた。

また、教育課程外においてWWLの指定校以外の県立高等学校の生徒が、学校を越えて協働し探究活動に取り組む事業を提供し、WWL事業の成果普及を行った。

事業拠点校等の校長は、各学校のこれまでの研究や学校の特色を生かして取組が推進されるよう、校内体制の構築を進めるとともに、関係校との連携を図ることによって、構想内容の水準を維持及び必要な改善に努めた。

機関・高校	情報収集・分担内容
管理機関	国等の教育動向や先進的な取組の情報収集／広島大学等とのアドバンスト・プレイスメント実施に向けた調整／Stanford e-Hiroshimaの実施に係るStanford大学との協議／高校生国際会議の開催に向けた生徒実行委員会の実施／企業や国連機関などへの協力依頼／事業に係る各種会議の開催 等
事業拠点校	「総合的な探究の時間」カリキュラムの開発、実施及び評価／外国語と文理教科との融合科目のカリキュラム開発・実施・評価・改善／文理科目を幅広く履修する教育課程の実施／カリキュラム開発に係る各種会議の実施／WWL合同成果発表会の実施 等
事業共同実施校	国際バカロレアに基づいたカリキュラム開発／合科型単元の開発・実施・評価・改善／連絡協議会への出席 等
事業連携校	拠点校をモデルとした文理教科等との融合科目のカリキュラムの開発（検討）・実施／各学校の研究内容（SSH事業、WWL事業、県の指定研究）に関する情報提供／連絡協議会への出席 等

d. 運営指導委員会の開催実績及び検証資料の収集の状況

〔運営指導委員会の構成〕

区分	構成員
委員長（検証委員）	広島市立大学大学院情報科学研究科 教授 井上 智生 氏
委員	独立法人教職員支援機構 理事長 荒瀬 克己 氏
委員	京都大学大学院教育学研究科 准教授 石井 英真 氏
委員	マツダ株式会社 執行役員・広報・渉外・首都圏事業担当 滝村 典之 氏
委員	国連訓練調査研究所 持続可能な繁栄局 局長 隈元 美穂子 氏

※運営指導委員会には、管理機関から教育委員会事務局学びの変革推進部長、事業拠点校から広島県立広島国泰寺高等学校長が出席する。

〔開催実績〕

回	日時	内容
1	令和3年7月9日（金） 13：30～15：30 オンライン	・令和2年度実施報告（成果と課題）及び令和3年度実施計画について管理機関及び事業拠点校から説明 ・事業拠点校の取組、コンソーシアムの構築及び本事業の還元について運営指導委員から指導・助言
2	令和4年2月22日（火） 14：00～16：00 オンライン	・令和3年度の事業の到達状況及び3年間の研究開発の成果と課題について管理機関及び事業拠点校から説明 ・次年度以降の方向性について管理機関及び事業拠点校から説明 ・運営指導委員による事業評価及び次年度以降の取組に向けた指導・助言

〔検証資料〕

○資質・能力の育成状況

検証項目	評価対象	検証資料
マスタートレーニングに基づく資質・能力	広島国泰寺高等学校全生徒対象	・生徒自己評価アンケート ・教員向けアンケート ・保護者向けアンケート
「総合的な探究の時間」で育成する資質・能力	広島国泰寺高等学校 （単位ごと・年間）	・事業拠点校作成のルーブリックに基づく評価
スーパーグローバルハイスクール事業において設定されたグローバル人材の資質・能力等	広島国泰寺高等学校，呉三津田高等学校，福山誠之館高等学校，西条農業高等学校，広島高等学校に在籍する全生徒	・生徒自己評価アンケート

Stanford e-Hiroshimaを通して育成されるコンピテンシー	Stanford e-Hiroshima 受講生徒	・生徒自己評価アンケート
高校生国際会議に向けた活動を通して育成されるコンピテンシー	高校生国際会議の運営を担当した生徒実行委員会の生徒及び発表者	・課外活動コーディネーターによる評価 ・生徒自己評価アンケート

※事業連携校の広島大学附属福山高等学校は、令和2年度からWWL事業のカリキュラム開発拠点校に指定されたため当該校と協議の結果、評価対象者から除外した。

○その他

検証項目	評価対象	検証資料
事業の到達状況	管理機関	事業計画に基づく管理機関自己評価
授業改善の状況	事業拠点校教員	授業改善に係る調査
事業共同実施校、事業連携校の取組状況	事業共同実施校、事業連携校研究担当者	研究担当者向けアンケート

e. 拠点校等の卒業生の卒業後の進路とイノベティブなグローバル人材としての成長の過程を追跡把握する仕組み等

構想計画書において示した次の①～⑥の事業に参加した生徒の名簿を各学校で作成するとともに、管理機関、事業拠点校において資質・能力の育成状況を見取る評価を実施した。また、卒業までの3年間の経年変化及び卒業後少なくとも3年間の追跡調査ができるように準備をした。

- | |
|--|
| ①「総合的な探究の時間」の探究活動におけるグローバルな社会課題をテーマとした探究（事業拠点校）
②外国語と文理教科との融合科目の履修（事業拠点校普通科普通コース及び理数コース）
③大学での先取り履修や高度な学びに当たる講座の受講（事業拠点校、事業連携校）
④県が設定した探究的な活動や英語によるコミュニケーション活動を中心としたオンライン講座（事業拠点校、事業連携校）
⑤高校生国際会議等に係る生徒実行委員会への参加（事業拠点校、事業連携校）
⑥国内フォーラム、高校生国際会議（事業拠点校、事業連携校） |
|--|

事業拠点校及び事業連携校において、上記①～⑥の事業の中から3つ以上の事業を経験した生徒のうち、スーパーグローバル大学（SGU）への進学又は海外留学を予定している生徒数は、合計15名である。高等学校卒業後においても、これまでの学習や探究活動等を基に、「持続可能な社会の構築や国際社会の平和と発展に貢献」する人材として、研究や経験を積み、様々な場面で活躍することを期待する。

f. アジア高校生架け橋プロジェクトや海外の連携校等からリーダー、架け橋となる留学生等の日本での学習や生活を支援する体制

新型コロナウイルス感染症の世界的拡大により、令和3年度についても、留学生の受入れ及び派遣を中止している。

令和4年度から、事業共同実施校である広島叡智学園高等学校が開校し、海外からの留学生等の入学が予定されているため、留学生の入国や日本での学習や生活等に係る支援等について、当該校及び管理機関が連携し、関係機関や東京インターナショナルスクール等から情報収集し、情報共有するとともに、校内支援体制を整えた。

g. 事業拠点校での取組について、本事業による取組が学校全体の授業改善や関係機関の教職員や生徒の意識改革を促した状況

〔教職員〕

- ・WWL事業をきっかけに、育てたい生徒像及び育成を目指す7つの資質・能力を明確化したことによって、各教科・科目及び特別活動において、どのように生徒を育成していくかというイメージが共有され、教育活動全体で生徒を育成していこうとする意識に変化した。

- ・「総合的な探究の時間」や「グローバル平和探究」を中心に、グローバルな社会課題として「平和－Peace－」を置き、SDGsを切り口に様々な社会課題を解決しようとする探究的な学びを実践することで、各教科・科目においても、生徒に社会課題に目を向けさせたり、SDGsと関連付けて課題を認識させたりするようになった。
- ・授業や単元の終わりに、自分事として社会課題を考えさせるような発問をするようになった。
- ・外国語科における、学校設定科目「グローバル・イングリッシュ」の中で、CNN等の最新のニュースを活用し、グローバルな社会課題を題材として扱った言語活動や、核軍縮やホロコースト等を題材にして「平和構築」へつなげるMVPプロジェクト(Message on the Voyage toward Peace)を実施することにより、自宅学習で基礎的な知識のインプット、学校ではペアワークやディスカッション等のアウトプット中心の言語活動を行う授業へ改善した。これにより、生徒の問題意識と言語運用能力の向上につながった。

〔生徒〕

- ・生徒自身が、各教科で得た知識・技能等を「総合的な探究の時間」など、様々な場面で活用しようとしている。特に、学校設定科目「グローバル平和探究」において、資料の読み取り方やデータに隠されている意味を分析することを学習し、自身の課題研究を進める際に活用しており、WWL事業を通じて開発したカリキュラムが効果的に機能している。
- ・WWL事業実施以前と比べ、積極的に学校外の活動に参加する生徒が増加し、生徒自身が自主的に学びの場を広げ、自ら学びを深めようとしている。

【財政等支援】

a. 自己負担額の支出計画

本年度当初予定していたもの以外に、管理機関として支出を行った。詳細は次表に示すとおりである。

項目	内容	実施額（千円）
より高度な内容を学びたい高校生のための環境整備	2021-2022 Stanford e-Hiroshima プログラム開発	3,324

b. 人的又は財政的な支援、研修やセミナー等の実施に向けた実施状況

事業拠点校に対しては、緊密な連携を通して、事業の進捗状況を把握するとともに、学校が単独で対応することが困難な場合には、他課への依頼等も含め連絡調整しており、引き続き支援を行う。令和3年度の主な支援内容は、次表のとおりである。

	担当課	内容
人的支援	教職員課	○研究開発を行うのに適した人材（研究開発等経験者や大学院修了者、海外研修参加者等）、指導教諭や教科指導力が極めて高い教諭を積極的に配置 ○教員の定数を増員し、研究開発が円滑に進むように支援
	高校教育指導課	○本事業の取組を支援する担当指導主事の配置 ○高校生国際会議におけるICT活用に係る学校支援
経費的支援	高校教育指導課	○旅費・謝金（運営指導委員会実施、事務補助員の配置、課題研究カリキュラム開発に係る物的及び財政的支援）、消耗品費、借損料

また、以下の表に示す取組に係る事業に事業拠点校及び事業連携校を関わらせることで、イノベティブな人材育成や課題研究等を中心に、生徒の資質・能力の育成を目指すカリキュラム・マネジメントの推進に寄与する体制を構築している。

事業名	取組内容
高等学校課題発見・解決学習推進プロジェクト	【学校魅力化プロジェクト】（県立高等学校全課程（93課程）の教員等を対象） 「社会に開かれた教育課程」の実現に向け、学校内外の人的・物的資源等を活用したカリキュラムを編成・実施することができる教員を育成するために、各学校で明確化した資質・能力を踏まえて、次年度の総合的な探究の時間等の全体計画の見直しや年間指導計画、単元計画の作成について演習を行った。

広島県高等学校教育研究・実践合同発表会	全県の高等学校を対象に、令和3年度に文部科学省又は県教育委員会から事業の指定を受けた高等学校等がこれまで推進してきた研究・実践についてその研究成果と課題を報告した。 事業拠点校は、『学校教育目標を達成するための探究的な学びの促進「イノベティブなグローバル人材の育成」に向けて』と題した基調講演を行った。事業連携校の西条農業高等学校及び広島大学附属福山高等学校は、文部科学省の指定を受けているSSH又はWWL事業の取組に係る発表を行った。また事業連携校の呉三津田高等学校と福山誠之館高等学校は、遠隔教育に係る発表を行った。
---------------------	--

c. 管理機関が、国の委託が終了した後も事業を継続的に実施するために計画したこと

本事業は、県立高等学校における探究的な学びを高度化していくため、大学、自治体、企業等との連携・協働のあり方やカリキュラム・マネジメント、STEAM教育等について、広島県教育委員会の「高等学校課題発見・解決学習推進プロジェクト（第3期）」の一部として実施する予定である。

また、本事業における海外研修の代替プログラムとして令和2年度に実施した「探究プログラム」を再編成し、令和3年度から「高等学校課題発見・解決学習推進プロジェクト（第3期）」の一部として、異なる学校に在籍する生徒が協働して探究活動を行う事業を開始し、令和4年度も継続する予定である。

【ALネットワークの形成】

a. ALネットワーク運営組織の実績

構想目的・年度計画の策定、事業の達成状況の確認及び方向性を決定するため、管理機関の代表者と事業拠点校の校長、協働機関や外部アドバイザーをメンバーとするコンソーシアム会議を実施した。開催実績は次表のとおりである。

回	日時	内容
1	令和3年6月9日（水） 14:00～16:00	○令和2年度の成果と課題について管理機関及び事業拠点校からの説明・報告 ○令和3年度の実施計画を踏まえ、各連携機関から事業内容等についての意見交換 ○令和3年度の事業推進の方向性に係る協議
2	令和4年2月24日（木） 10:00～11:30	○令和3年度及び3年間の取組に係る成果と課題等について、管理機関及び事業拠点校からの説明・報告 ○令和4年度以降の方向性に係る協議

b. 関係機関の間で十分な情報共有体制を整備し、新たな協働事業の開発、有効な事業実施を実現したこと

関係機関との情報共有体制については、前項目aに述べたコンソーシアム会議の他に、管理機関とALネットワーク関係校による拠点校、共同実施校、連携校等連絡協議会を開催するとともに、各学校の校長等にも個別に意見聴取をする等し、円滑な事業実施を図った。

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、協議会をオンラインで実施することにより、学校での教育活動に影響が出ないように努めた。

事業拠点校や事業連携校等の優れた取組を通して、各学校の教育活動を充実・改善していくために、カリキュラム開発会議を兼ね、授業参観や授業に係る協議と合わせて実施することにより実践交流できるようにした。しかし、新型コロナウイルス感染症の急速な拡大状況を鑑み、やむを得ず中止する場合もあった。

回	日時等／出席者	内容
1	令和3年6月25日（金） 9:30～11:30 （オンライン実施） 各学校の校長・事業担当者等	【報告・説明】 ○令和2年度の事業実施報告及び成果と課題 ○令和3年度実施計画 【協議】 ○高校生国際会議に係る説明及び協議

2	令和3年12月16日(木) 9:15~12:30 (広島国泰寺高等学校) 各学校の事業担当者等	※事業拠点校のカリキュラム開発会議の拡大版として実施 【授業「グローバル平和探究」に係る協議】 ○外国語と文理融合科目「グローバル平和探究」に係る授業参観と事前及び事後協議 ○広島大学大学院草原教授による指導・助言 【報告・説明及び協議】 ○高校生国際会議に係る報告 ○令和4年度以降の教育課程内及び教育課程外における取組等
3	令和4年1月27日(木) 10:00~11:30 (オンライン実施) 各学校の事業担当者等	※事業拠点校のカリキュラム開発会議の拡大版として実施する予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で授業参観等は中止 【協議】 ○令和4年度に実施(継続) 予定の教育課程内の取組及び教育課程外の取組 ○令和4年度以降の広島ALネットワークの連携等
4	令和4年3月17日(木) 13:00~14:30 (オンライン) 各学校の校長・事業担当者等	※事業拠点校のWWL合同成果発表会と兼ねて実施 【説明・協議】 ○令和4年度以降の広島ALネットワークの方向性の整理 ○広島ALネットワークの連携体制

c. ALネットワーク運営組織が、当該プログラムの修了生の、国際的な分野を学ぶ国内外の大学への進学や国内外のトップ大学等への進学、海外留学等の促進に寄与したこと

令和3年度も新型コロナウイルス感染症拡大の影響で海外研修等海外渡航を伴うプログラムの実施はできなかった。管理機関においては、コロナ禍においても異文化協働活動に取り組んでいる生徒・学生との交流やオンライン留学体験等、県内高校生等のグローバルマインドの涵養や留学に対する意欲の向上に資するような取組を行った。

名称	主催	実施日時	対象	内容
コロナ禍でもできる！留学に負けない異文化体験	広島県教育委員会	令和3年 8月10日(火) 13:30~15:00 (オンライン)	県内の中学生 高校生 教職員等	・大学生等によるオンライン留学経験談発表 ・パネルディスカッション ・オンラインプログラム紹介
海外の高校生と話そう！オンライン留学体験	広島県教育委員会 (共催：一般社団法人自分ごと化プロジェクト)	令和3年 11月14日(日) 14:00~16:00 (オンライン)	県内の中学生 高校生	・自己紹介 ・お互いの国の紹介(食文化、学校生活等) ・「ジェンダー平等」について基調講演 ・「ジェンダー平等」についてディスカッション
ひろしま留学フォーラム2021	広島県教育委員会	令和3年 12月19日(日) 9:00~12:30 (オンライン)	県内の中学生 高校生 保護者 教職員	・県内高校生等による留学経験談 ・留学キャラバン隊2021ワークショップ

d. ALネットワーク運営組織に専任者からなる事務局を設置した状況及び本事業のカリキュラムを開発する人材の配置状況

[事務局及びカリキュラム開発に係る人材の配置]

区分	機関・担当者等	所掌業務
管理機関 事務局	広島県教育委員会事務局 学びの革新推進部高校教育指導課 高校教育指導担当指導主事3名	・本事業の全体計画作成、進捗管理 ・育成を目指す資質・能力の見直し ・関係校及び外部関係機関との連携、調整 ・本事業に係る各種会議の開催 ・先取り履修及びStanford e-Hiroshimaの企画・実施 ・高校生国際会議の実施 ・事業評価の実施 ・本事業に係る経費の管理

カリキュラム・アドバイザー	株式会社キャリアリンク 代表取締役 若江 眞紀 氏	・事業拠点校の「総合的な探究の時間」の研究・開発に対する指導・助言 ・事業連携校の取組状況についての指導・助言 ・コンソーシアム会議への出席
海外交流アドバイザー	一般社団法人グローバル教育推進プロジェクト 理事／調査・研究統括 木村 大輔 氏	・事業拠点校が実施する海外研修プログラムに対する指導・助言 ・コンソーシアム会議への出席
事業協働機関	広島大学 高大接続・入学センター 特任教授 杉原 敏彦 氏 県立広島大学 理事・副学長 馬本 勉 氏	・アドバンスト・プレイスメントに係る制度設計の協力及び講座の実施・評価 ・コンソーシアム会議への出席
	広島大学大学院人間社会科学研究科 教授 草原 和博 氏	・事業拠点校の外国語と文理教科との融合科目のカリキュラム開発・実施に係る指導・助言 ・カリキュラム開発会議における指導・助言 ・コンソーシアム会議への出席
課外活動コーディネーター	特定非営利活動法人パンゲア 理事長 森 由美子 氏 副理事長 高崎 俊之 氏	・高校生国際会議に向けた生徒実行委員会の活動及び発表等に係る指導・助言 ・高校生国際会議に向けたWEBサイト作成に係る指導・助言
事業拠点校	指導教諭を筆頭とした本事業に係る校内プロジェクトチーム	・学校として育成を目指す資質・能力の見直し ・「総合的な探究の時間」のカリキュラム開発・実施、評価及び改善 ・外国語と文理教科を融合した学校設定科目「グローバル平和探究」の実施、評価及び改善 ・外国語を高度なレベルで習得する学校設定科目「グローバル・イングリッシュ」の実施及び評価 ・文理科目を幅広く履修する教育課程の検討・編成 ・海外姉妹校との共同研究や交流に係る計画・実施
	外国人講師 1 名	・外国語と文理教科を融合した学校設定科目「グローバル平和探究」の実施、評価及び改善 ・外国語を高度なレベルで習得する学校設定科目「グローバル・イングリッシュ」の実施及び評価 ・外国語による研究発表等の指導 ・海外姉妹校との共同研究や交流に係る計画・実施

e. 高校生国際会議等の開催準備状況

事業拠点校及び事業連携校 6 校から生徒募集をし、令和 2 年度に生徒実行委員会を組織し、高校生国際会議（HIP HOPE International Conference）の企画・準備及びWEBサイト（hiphope.jp）の開設を行った。準備等に当たっては、課外活動コーディネーター 2 名が、生徒実行委員会の活動及び本会議での発表等に係る指導・助言を行った。生徒実行委員会は、5 つのチーム（プロマネ、コンテンツ、ポリシー、デザイン、Tech）から成り、チームごとにオンラインによるミーティングを重ね、全体会議において、進捗状況を確認しながら、俯瞰と具体を繰り返して準備を進めた。

管理機関においては、生徒実行委員会の生徒が Google Workspace を活用し、異なる学校の生徒たちが協働して作業を進めることができる環境を整備した。また、課外活動コーディネーターとの綿密な連携のもと、進捗確認や他の関係機関との連絡・調整を行い、生徒の活動を支援した。

高校生国際会議は、令和 3 年 7 月 28 日（水）にオンライン（Zoom ウェビナーを使用）で開催し、5 カ国 19 校（日本：15 校、海外 4 校）が参加し、「平和」をテーマとした探究活動の成果等を発表するとともに、生徒実行委員会が平和に関するメッセージを発信した。探究活動の発表者は、令和 2 年 3 月に実施した国内フォーラムの発表者の中から 3 名を選出した。高校生国際会議においては、英語による研究発表及び質疑応答を行うため、入念な準備を必要とした。発表者 1 名に対してファシリテータ役の生徒 2 名及び生徒実行委員（プロマ

ネチーム）１名がチームとなり、課外活動コーディネーターの支援を受けながら、発表準備を行った。ファシリテータ役の生徒も発表内容を理解することで、質疑応答の質が深まるように準備をした。

f. 事業成果の社会普及に係るフォーラムや成果報告会などの実施について

本事業の主要な活動場面は、「総合的な探究の時間」又は「課題研究」である。令和３年度には事業拠点校及び事業連携校において、事業共同実施校、事業連携校及び県内高校生が参加する「総合的な探究（学習）の時間」又は「課題研究」に係る成果発表会を次表のとおり実施した。

〔生徒向けの成果普及〕

ねらい	生徒による探究活動の成果等の発表並びに教員の情報交換の場を提供するとともに、授業改善のヒントを得る。
実施時期、 実施内容及 び実施方法	実施日：令和３年６月１８日（金）（主催：広島県立広島高等学校） 実施方法：集合形態 実施内容：「総合的な探究の時間」等の成果発表及び質疑応答 講評者とWWL関係校教職員及び本校教職員との情報交換会 発表者：事業拠点校、事業共同実施校及び事業連携校の生徒
	実施日：令和４年３月１７日（水）（主催：広島県立広島国泰寺高等学校） 実施方法：オンライン 実施内容：「総合的な探究の時間」等の成果発表及び質疑応答 基調講演（京都大学大学院 教育学研究科 准教授 石井 英真氏） 発表者：事業拠点校、事業共同実施校及び事業連携校の生徒、事業拠点校の姉妹校、 広島県立ふたば未来学園高等学校

教育関係者に向けた成果普及としての今年度の実績は、次表のとおりである。

〔教育関係者向けの成果普及〕

実施日	会議名等（主催）	対象者
令和３年６月２５日（金）	令和３年度第１回学校魅力化コーディネート力養成研修（広島県教育委員会）	県内の高等学校教員
令和４年２月１８日（金）	令和３年度広島県高等学校教育研究・実践合同発表会（広島県教育委員会） ※ 事業担当者及び生徒による発表	県内の高等学校教員、 県立広島大学教員等

g. 構想目的の達成に資する取組を計画し、その効果的かつ円滑な運営のために行った情報収集の実績（事業協働機関、カリキュラム・アドバイザー、海外交流アドバイザーとの連携は除く）

高校生国際会議の実施に当たり、本県地域政策局国際課と連携し、事業計画や参加者に係る協議を行い、国際課主催の「ひろしま国際フォーラム（オンライン開催）」に参加する海外の生徒も、高校生国際会議に参加してもらえるよう、協力を依頼した。「ひろしまジュニア国際フォーラム」は、国内外の高校生等が国際平和についての討議や交流等を行い、平和のメッセージを世界に発信することを通じて、次の世代の人材育成を行うことを目的としているため、様々な視点から「平和」について考え、議論を深めるために、「ひろしまジュニア国際フォーラム」及び高校生国際会議の参加者（人数制限あり）が相互の取組に参加することとした。

h. ALネットワーク運営組織の基盤となる関係機関との協定文書等

「広島県と国立大学法人広島大学との包括連携に関する協定」（平成３０年）

「広島大学教育学部と同学校教育学部と広島県教育委員会との研究協力に関する覚書」（平成１１年）

7 研究開発の実績

(1) 実施日程

業務項目		実施期間（令和3年4月1日～令和4年3月31日）											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
「総合的な探究の時間」の実施・評価・カリキュラムの改善		昨年度の評価に基づいて改善した第1学年及び第2学年の授業実施・評価											合同成果発表会
		開発したカリキュラムに基づく第3学年の授業実施・評価											
					CA*						CAによる指導・助言		
		*CA=カリキュラムアドバイザー											
事業拠点校の外国語と文理融合科目「グローバル平和探究」の実施・評価		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		「グローバル平和探究」の実施、評価・改善											エリアダ発表会
		広島大学による指導・助言						広島大学による指導・助言		授業研究			
事業連携校の文理融合的なカリキュラム、教科・科目の開発・実施・評価		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		各学校において開発した授業の実施、評価、カリキュラムの研究開発・実施、評価・改善											
		事業拠点校・事業共同実施校・事業連携校相互の実践交流											
より高度な内容を学ぶプログラムの実施・評価・改善	Stanford e-Hiroshima	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		講座内容検討・決定			受講生募集・決定			講座実施					
	先取り履修（AP）実施		成績評価・単位認定										
		広島大学			講座開設準備	講座開講				修了証の交付		次年度受講生募集	
		県立広島大学											
		受講生募集講座開講	第1及び第2クォーター夏季集中講座				受講生募集	講座開講	第3及び第4クォーター				
高校生国際会議に向けた生徒実行委員会（課外活動）等の実施・評価		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		・全体会議 ・チームミーティング ・WEBサイトの構築 ・発表準備 ・協賛企業の募集 等			高校生国際会議	・全体会議 ・WEBサイトの運営							報告会

(2) 実績の説明

a. 設定したテーマについて

広島ALネットワークでは、「グローバルな視野と強い使命感を持って持続可能な社会の構築や国際社会の平和と発展に貢献する人材の育成」を目指し、事業拠点校の特色やこれまでの取組を基に、「平和」をグローバルな社会課題と設定した。このテーマにおける「平和」とは、反戦・反核だけにとらわれず、世界に見られる様々な社会課題を解決することによってもたらされる平和を意味している。そのため、生徒の探究活動においては、SDGsの17の目標を切り口として、社会課題の解決策の提案や解決に向けた行動を促すような取組とした。

b. カリキュラム研究開発を、国内外の大学、企業、国際機関等との協働により行ったことについて

① 事業拠点校における「総合的な探究の時間」の開発

「総合的な探究の時間」については、カリキュラム・アドバイザーの指導・助言のもと、単元計画や評価方法等について研究・開発を行った。「ONE Page Portfolio」や「私の学びの木」等、これまでの学びを振り返るためのポートフォリオを開発し、他教科や課外活動等で学習したことが課題研究にどう結び付いているか、興味・関心がどのように変容し今後の目標に繋がっているか等、生徒自身がメタ認知できるようにした。その他に、「総合的な探究の時間」においては、次の表に示す企業や大学等と連携した。

単元名	内容
「大学×SDGs」 (第1学年)	広島大学訪問（オンライン） 大学における学問研究の意義や、各学部の研究内容と社会（SDGs）とのつながりに係る7学部11学科による分科会
「企業×SDGs」 (第1学年)	連携企業講座（オンライン／対面） マツダ株式会社、株式会社サタケの2社による、企業と社会とのつながりや、持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた企業の取組に関する講義
「行政×SDGs」 (第1学年)	出張講座 広島県環境県民局環境政策課による、環境政策課の仕事や役割等について、広島県の環境対策や民間企業との連携の状況等に関する講義
「探究×SDGs」 (第1学年)	「課題研究の進め方」講座（対面＋オンラインのハイブリット） 広島大学大学院統合生命科学研究科 教授 西堀 正英 氏による講演
課題研究中間発表会 (第2学年普通科)	課題の原因や既存の解決策を踏まえ、自分なりの新たな提言をまとめたスライドを基に、3分間でプレゼンテーションを行い、同窓生10名の社会人TA（ティーチング・アシスタント）によって、今後の研究に向けた助言を受けた。
「先輩が学ぶ」講座 (第1学年理数コース)	九州大学大学院宇宙物理理論研究室所属 上田 和茂 氏（卒業生）による講演（オンライン） テーマ：高等学校及び大学における研究活動について
サイエンス講座（化学） (第1学年理数コース)	広島大学大学院人間社会科学研究科 准教授 網本 貴一 氏による出張講義 テーマ：日常生活や科学技術を化学の視点で見る
「課題研究の進め方」講座 (第1学年理数コース)	「課題研究の進め方」講座（対面＋オンラインのハイブリット） 広島大学大学院統合生命科学研究科 教授 西堀 正英 氏による講演
サイエンス講座 (第2学年理数コース)	「課題研究の進め方 Advanced」 広島大学大学院統合生命科学研究科 教授 西堀 正英 氏による講演 テーマ：他者の研究をみて、我が研究に活用せよ！
サイエンス・ダイアログ (第2学年理数コース)	広島大学大学院統合生命科学研究科 Dr. Moustafa Mohammed mohammed ELHAMOULY による講演 テーマ：A Research Journey, between Egypt and Japan

② 事業拠点校の文理融合的な科目の開発

広島大学大学院人間社会科学研究科 教授 草原 和博 氏から、事業拠点校における外国語と文理教科との融合科目である学校設定教科「HEIWA」、学校設定科目「グローバル平和探究」に係る指導・助言を受け、単元指導計画や評価方法等について改善を図った。また、事業連携校が参加したカリキュラム開発会議においても、講師として出席していただき、参観した授業について協議した。

その他、次の表に示す企業や大学等と連携した。

単元名	内容
環境問題	中国地域創造研究センター産業創造部イノベーション推進グループ 主席研究員 江種 浩文 氏による講演（演題：「低酸素社会と水素」）
都市・貧困問題	日本政策金融公庫 国民生活事業本部 中国創業支援センター 上席所長代理 薬師寺 真 氏による講演（演題：「ビジネスアイデアの作り方」）
（特別講演）	広島大学大学院人間社会科学研究科・国際教育開発プログラム 准教授 中矢 礼美 氏による講演（演題：「グローバル人材とは～グローバル・コア・コンピテンシー向上に向けて～」）

エネルギー問題	中国地域創造研究センター産業創造部イノベーション推進グループ 主席研究員 江種 浩文 氏による講演（演題：「CO ₂ はゴミ？それとも資源？」）
民族・領土問題	国立江田島青少年交流の家 望月 奏 氏による講演（演題：「世界の扉をノックしよう！～難民と呼ばれる人々の支援を通じて～」）
エアースタディ	○中間発表及び最終発表 広島大学及び広島大学大学院の学生による発表へのコメント

③ Stanford e-Hiroshima の開発・実施

米国スタンフォード大学と管理機関が連携をして、県内の高校生を対象とした遠隔講座の提供を行った。詳細は項目 h に述べる。

c. 設定したテーマと関連し、外国語や文理両方の複数の教科を融合した内容を、外国語を用いながら探究活動を行うグローバル探究等の教科・科目を設定した状況について（外国人講師等を活用した実績を含む）

事業拠点校では、世界で起こっている様々な社会課題を理解し探究することにより、持続可能な社会の構築や国際社会の平和と発展に向け、社会を多面的、構造的に捉え、様々な他者と協働して問題を解決する人材の育成を目指し、令和2年度から学校設定科目「グローバル平和探究」を実施している。本科目は、「地理歴史（地理）」、「数学」、「理科（生物）」、「外国語（英語）」の4科目を融合した学校設定教科「HEIWA」に属する学校設定科目である。4教科から外国人講師を含む10名の教員で担当しているため、担当者会を週時程に位置付け、単元の構想等を協議したり、授業の進捗等を確認したりする等、担当者間でこまめに情報共有をしながら実施した。

指導に当たっては、異なる学習領域の視点で社会課題を複眼的に捉えさせるとともに、問題の背景に目を向けさせ、専門的な知識や技術をもつ民間企業や研究者からテーマに係る話を聞き、問題を「自分事」として考えるしかけをした。これまでの経験や習得した知識を活用し、他者と議論しよりよい解決策を模索する中で、「課題発見・解決力」や「批判的・論理的思考力」、「イノベーション」等の資質・能力の育成を図った。

本科目における外国語（英語）の位置付けは、学習成果をプレゼンテーションやディスカッション、ディベートを通してアウトプットするための手段としているため、本科目の担当者である外国人講師や外国語担当教員は、英語による効果的なプレゼンテーションや聞き手を意識した発表の仕方、ディベート等の指導及び評価を行った。

事業共同実施校や事業連携校においては、昨年度、各校で検討した学校の特色に応じた文理融合のあり方に沿って取組を進めた。国際バカロレアにおける合科単元の実施、学校設定科目の設置、「総合的な探究の時間」における単元として実施する等、教科横断的な探究活動が行われている。

d. 海外の連携校等への短期・長期留学や海外研修等を、カリキュラムの中に体系的に位置付けて実施したこと

事業拠点校においては、管理機関又は事業拠点校が実施する探究的な海外研修に参加した生徒については、学校設定科目「海外探究」において単位を認定できるよう教務規定を整備している。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響のため、短期・長期留学や海外研修等を実施していない。事業連携校においては、カリキュラムの中における体系的な位置付けはない。

新型コロナウイルス感染症の世界的拡大のため、本指定事業の期間中において、海外の連携校等への短期・長期留学や海外研修等は実施できていない。しかし、事業拠点校においては、海外研修に代わるオンライン交流を実施しており、外国語の授業において、米国の姉妹校とのオンライン交流や、「課題研究成果発表会 兼 WWL 拠点校・共同実施校・連携校合同発表会」における研究発表を行っている。その他に、広島大学の留学生に対して、理数コースの生徒が課題研究の中間発表を英語で行ったり、エンパワーメントプログラム等を実施したりしている。

e. 体系的なカリキュラムの編成にあたって、文系・理系を問わず、各教科をバランスよく学ぶ教育課程を編成したことについて

事業拠点校の教育課程は、必修科目を中心に幅広く学ぶことができるような編成とした。地理歴史科では、必修科目の「世界史」に加え、「日本史」についても選択可能とし、公民科では、第1学年で「現代社会」を履修した上で、第2学年で全員が「倫理」を履修するものとした。学校設定科目の「グローバル平和探究」は、地理的な内容を含むグローバルな社会課題を探究するだけでなく、国際経済、国際政治も取り扱うほか、「政治・経済」は第3学年の学校設定科目（公民設定科目）において、選択して履修できることとした。理科では、第2学年までで全ての生徒が「物理基礎」、「化学基礎」、「生物基礎」を履修し、地学については、第2学年で選択履修することができる。また、第3学年では「物理」、「化学」、「生物」の3科目を履修できるように編成した。

f. 学習活動が、構想目的の達成に資するよう工夫したこと

広島A Lネットワークにおいては、「グローバルな視野と強い使命感をもち、持続可能な社会の構築や国際社会の平和と発展に貢献する人材」の育成を目指し、7つの資質・能力を設定している。事業拠点校においては、学校設定科目「グローバル平和探究」で様々な社会課題を4つの異なる学問領域の視点から捉え、答えのない問いに対する最善解を導き出そうする過程で探究の手法を学習することによって、「総合的な探究の時間」の学習活動につながりをもたせた。また、「総合的な探究の時間」における自身の研究テーマが、SDGsの示すどの目標に通じるかを考えさせ、自身の研究が「平和」な国際社会の構築に貢献する取組である意識をもたせるようにした。また、「総合的な探究の時間」等における研究や探究活動を発表し、意見交流をする高校生国際会議は、「災害」「ジェンダー」「教育」の異なるテーマの研究発表を行い、「平和」な社会の構築について考える機会として位置付けた。

また、WWL事業に係る学習活動が、育成を目指す資質・能力に寄与しているかどうかについては、事業拠点校においては、マスタールーブリックに基づき、各科目用にアレンジしたアンケートを活用して、それぞれの資質・能力が身に付いたと思うかどうかを生徒に自己評価させ、教員による評価や見取りによって検証している。

これらの取組を通じ、カリキュラム編成に係るノウハウやグローバル人材の育成に向けた実践例について、県教育委員会の研修を通じて普及するように努めた。

g. 大学教育の先取り履修の実施に向けた計画及び実施

令和2年度より、事業協働機関である広島大学と県立広島大学による大学教育の先取り履修を実施している。受講生は広島A Lネットワーク内の事業拠点校及び事業連携校を対象とし、オンデマンド（初回はオンライン）による講座が提供された。広島大学は、受講対象者を高校2年生以上とし、8月の夏季集中講座の6講座を開講し、12月までには受講者に単位履修証明書の発行を修了させた。受講者数は72名、単位修得率は81.2%であった。県立広島大学は、前期、夏季集中講座、後期に10講座をオンライン及びオンデマンドによって講座を行い、3月までに受講者に単位履修証明書の発行をした。受講者は25名、単位修得率は84.0%であった。先取り履修で修得した単位は、当該大学入学後も有効である。

また、講座終了後に、各大学と管理機関で本年度の取組の成果と課題を共有し、次年度実施に係る協議を行った。さらに、広島大学、県立広島大学及び管理機関の3者で情報交換会を実施し、生徒の取組状況や実施上の課題を共有し、改善策を協議した。

令和4年度についても、継続して実施する予定である。

h. より高度な内容を学びたい高校生が学習できる環境の整備

広島県教育委員会では、g.で示した大学教育の先取り履修に合わせて、米スタンフォード大学と連携し、県内の高校生等を対象とした遠隔講座（Stanford e-Hiroshima）を提供した。年度始めに、スタンフォード大学の担当者と管理機関で協議し、実施時期、実施方法や内容について決定するとともに、志望理由書（英文）と学校が作成する推薦書を資料とし、管理機関において29名の生徒（県立26名、私立3名）を選考した。

本プログラムの実施に当たっては、2020-2021 Stanford e-Hiroshima の閉講式と 2021-2022 Stanford e-Hiroshima の開講式を同日にオンラインで開催した。本講座に係るオリエンテーションや最優秀の成績を修め本学に表彰された生徒2名によるプレゼンテーション等により、本講座について理解を深めるとともに、本プログラム修了生と新規受講者との座談会を行い、生徒同士の意見交流を行うことによって、講座受講に向けたマインドセットの構築を図った。

本プログラムを通じて育成を目指す資質・能力は、「知識・技能」及び「言語・コミュニケーション能力」と設定し、事前・事後アンケートを実施するとともに、「後輩へのアドバイス」として講座の振り返りを行った。これらの結果から、育成を目指す2つの資質・能力の他に、講座において様々なトピックを学習し、他者と議論することによって、事象について、多面的・分析的に考察する力である「批判的・論理的思考力」が身に付いたと回答する生徒も多かった。

本プログラムの具体的な講座の情報については、次表に示すとおりである。

(1) 実施時期	令和3年9月12日～令和4年2月26日
(2) 受講者数	29名（県内の県立高等学校16校から26名、私立高等学校2校から3名）
(3) 指導担当者	スタンフォード大学教員、講座の単元テーマに造詣が深い専門家等
(4) 講座の単元テーマ例	・アメリカにおける日本の歴史 ・シリコンバレーと起業家精神 ・多様性 ・姉妹都市・広島とホノルル ・平和教育 ・環境問題 ※広島県独自のテーマには下線を付してある
(5) 受講方法	自宅等のインターネット環境で、講義のビデオを視聴したり、配信されたテキストに関する質問に回答したりしながら、日米に共通するグローバルな課題について英語で意見交換や議論を行う。
(6) 1単元の流れの例 ※英語で実施	《1単元の流れ例》 ①講義視聴 単元で扱われる題材に関して指示された資料を事前に読み、講義を視聴する。 ②課題 資料（テキスト）の内容に関する質問や課題に取り組み、送信提出する。また、専用ホームページ上で、受講者間で意見交換を行う。 ③ONLINE Discussion ライブ授業（Virtual Classroom）で、単元を担当する指導者と受講生徒や受講生徒同士でディスカッション等を行う。 ※Virtual Classroom：単元ごとに1回実施（年間6回、毎月1～2回）、実施日は主に土曜日の午前に実施（10時から11時30分に実施） ④Discussion Board Posts 単元で扱われる題材に関するテーマについて、指定された掲示板に意見を投稿したり、他の受講者の投稿に対して意見や質問を投稿したりする。 《Final Research Project》 単元の内容と関連のあるトピックを一つ選び、それについて自分で調べたことをまとめて英語でプレゼンテーションを行う。
(7) 修了認定	単元ごとの課題の提出状況、ディスカッション等での意見の内容、プレゼンテーション（質疑応答を含め2分間程度）等により総合的に評価され、認定される。 ※平時であれば、最優秀の成績を修めた者2名がスタンフォード大学に招聘され表彰されるが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、オンラインによる表彰式が開催された。

i. アジア高校生架け橋プロジェクトや海外の連携校等からリーダー、架け橋となる留学生等の日本での学習や生活を支援する体制を整備したこと

令和3年度においても、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大の影響を受け、留学生等の受入れは実現できていない。

8 目標の進捗状況、成果、評価

a. イノベティブなグローバル人材の育成状況について

〔事業拠点校〕

事業拠点校においては、本事業を通して育成を目指す資質・能力について、全学年の生徒、教員を対象に、WWLで目標とする資質・能力の育成状況を把握するためのアンケートを2回実施（7月、12月）した。

生徒による自己評価の結果、7つの資質・能力における肯定的回答（「とてもできる」及び「できる」）をした生徒の割合は、第2学年は微増ではあるが、全学年において上昇している。

	第1回	第2回	差
第1学年	78.3%	80.5%	+2.2
第2学年	91.5%	91.7%	+0.2
第3学年	86.5%	94.5%	+8.0

第1学年においては、育成を目指す7つの資質・能力のうち、「知識・技能」「課題発見・解決力」及び「批判的・論理的思考力」における全ての項目において、自己評価の向上が見られ、探究的な学びの素地が育成されていると思われる。

第2学年においては、「総合的な探究の時間」や「グローバル平和探究」等、第1学年よりも探究的な学びの機会が増え、多様な他者からのフィードバックや他者と自己との比較をし、メタ認知が醸成され、できると思っていたができないことが分かり、自己の達成度に対する自己評価が他学年と比較すると低くなったことが要因と考えられる。

また、7つの資質・能力の項目（全13項目）に係り自己評価が上がった項目数は、「社会及び対象を多面的に捉えている（知識・技能）」「問題の解決に向けて、多様な他者と協力して探究するとともに、問題の解決策を導き出すことができる（課題発見・解決）」「困難や失敗に対してもあきらめず取り組んだり、試行錯誤をして最後までやり遂げようとしている（グリット）」の3項目であった。これらは、「総合的な探究の時間」や「グローバル平和探究」等の授業アンケートにおいても上昇が見られており、各科目における学習活動が効果的に作用している。

第3学年については、7つの資質・能力の全13項目において自己評価の上昇が見られた。知識・技能の習得及び活用が、主体的・対話的で深い学びを通して、「探究」へと向かわせ、その過程においてグローバル人材に必要な心構えや考え方を身に付けるという、資質・能力の育成に必要な循環を学校教育全体で取り組んだ結果だと考えられる。

教員対象とした「グローバル人材に必要な資質・能力が生徒にどのくらい備わったと考えるか」についてのアンケート結果（7月、12月実施）を分析すると、第1回目よりも第2回目のアンケートにおいて肯定的回答した教員の割合が高い項目が多いのは、第2学年であった。次いで第1学年、第3学年が続いている。これは、第2学年は、「総合的な探究の時間」や「グローバル平和探究」に加え、特別活動や教育課程外の活動等、他の学年と比べ、WWL事業における主たる取組に関わる機会が多く、教員自身も生徒の変容を見取る場面や評価する機会が多いためだと考えられる。

第1学年においては、生徒による自己評価の向上が見られた「知識・技能」「課題発見・解決力」及び「批判的・論理的思考力」について、教員は第1回目と比較し、第2回目のアンケートにおいて肯定的評価をした割合が低くなっている。

第3学年においても、第1学年同様、第2回目の方が肯定的評価をした教員の割合が低くなっている項目が多くある。しかし、経年比較をすると、すべての項目において、「とてもできる」及び「できると思う」と回答した教員の割合は年々増加し、肯定的回答をした教員の割合はどの項目も80%を超えている。これらの結果から、3年間のWWLに係る取組を通して育成を目指す資質・能力が養われていることを、教員自身も実感していると言える。

しかし、生徒の自己評価と教員の評価には若干のギャップがあるため、今後は、その要因について分析し、指導や評価の改善につなげていく必要がある。

〔事業拠点校，事業連携校〕

広島大学附属福山高等学校を除く事業拠点校及び事業連携校4校の全学年の生徒を対象に，SGHにおいて設定されているグローバル人材の資質・能力等に係る意識調査を実施（1月）した。各質問を本事業で育成を目指す7つの資質・能力と対応させ，肯定的回答をした生徒の割合（％）について，事業拠点校と事業連携校で比較したグラフが右のグラフである。

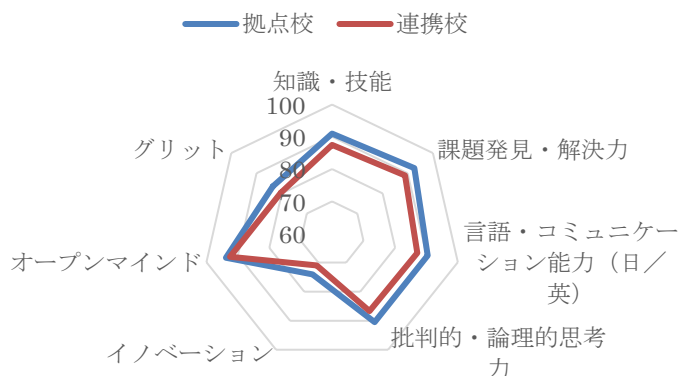
また，生徒への意識調査と合わせて，事業拠点校，共同実施校及び事業連携校の教員を対象に「WWL コンソーシアム構築支援事業に係る調査」を行い比較した。事業拠点校及び事業連携校の生徒は，「オープンマインド」に係る評価が最も高く，「課題発見・解決力」，「知識・技能」，「批判的・論理的思考力」，「言語・コミュニケーション能力（日／英）」が続く。事業担当者対象の調査からも，「オープンマインド」，「課題発見・解決力」及び「批判的・論理的思考力」は総じて評価が高い。これらは主に，「総合的な探究の時間」や「課題研究」，様々な課外活動が影響しているようである。「自分とは異なる考えや視点，価値観をもつ多様な他者に対する寛容さを身に付け，良好な人間関係を構築している（オープンマインド）」や，「探究活動や研究等を通して，社会や事象を多面的に捉え，自分との関わりにおいて発見したり，解決への道筋を修正・補強したりする姿が見られた（課題発見・解決力）」という報告があった。「批判的・論理的思考力」は，課題発見・解決の過程で，事象について，多面的・分析的に考察したり，既習事項，検証結果，アンケートやインタビュー等で収集した情報等を，整理，分析し，根拠として活用したりする中で養われたと考えられる。

その一方で，「イノベーション」は，他の資質・能力に比べ，生徒及び教員の評価が低い。コロナ禍において，グローバルな視点で課題解決に貢献しようとするものの，実践に結び付きにくかったことが要因の一つと考えられるが，ビジョン思考の取組を強化し，新たなものを生み出そうとする感性や好奇心を高める試みを行っていたり，課題解決のためのアイデアをコンペティションに応募したりするなど，生徒に能力を発揮させメタ認知させるための工夫がなされている学校は，第3学年において生徒の評価が向上する傾向が見られる。

「グリット」については，事業拠点校及びSSHの指定校である事業連携校において，生徒の自己評価及び教員の評価が高かった。課題研究において，仮説，実験，検証を繰り返し，失敗に対しても試行錯誤しながら研究を進める中で養われていると考えられる。

これらの結果から，本県ALネットワークが設定している7つの資質・能力の育成状況は，概ね順調と言える。

資質・能力の育成状況（％）【生徒意識調査】



b. ALネットワークが果たした役割

各学校，事業協働機関，カリキュラム・アドバイザー及び課外活動コーディネータと連携し，各取組が円滑に進むよう実施体制を整備するとともに，本県における「学びの変革」を推進する役割を担った。

- ・Google Workspace を活用し，高校生国際会議の準備・運営を行う生徒実行委員会及び発表者等が学校を越えて協働し探究活動を行うことができるようにした。また，この活動を発展させ，全ての県立高等学校から生徒を募集し，「ICTを活用した平和学習プログラム」や「広島未来を考える」探究活動を開始した。
- ・先取り履修及びStanford e-Hiroshimaなどの「高度な学び」を提供するための実施体制を確立した。先取り履修に係る講座を提供する広島大学及び県立広島大学においては，入学後に先取り履修で修得した単位を認定するための規定を整備し，高大接続の取組を推進した。

- ・事業拠点校及び事業連携校は、本県における「高等学校課題発見・解決学習推進プロジェクト」に係る研修において、各校の先進的な取組について発表し、成果普及に努めた。
- ・事業拠点校における外国語と文理融合科目のカリキュラム開発に係り、事業協働機関である広島大学が指導・助言するとともに、大学院生がT Aとして授業に参加する活動を構築した。

c. 短期的、中期的及び長期的に設定した目標の進捗状況

本事業3年目までを短期・中期とし、4年目以降を長期として設定した目標の進捗状況については、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大のため、海外研修は実施できなかったが、その他の目標については、開始時期や実施形態を変更するなどして、概ね目標を達成することができた。

令和4年度以降の長期的な目標については、WWL事業を通じて実施した教育課程内の取組の更なる充実を行うとともに、教育課程外の取組については、関係機関と連携し、次のことを検討していく予定である。

- ・広島大学及び県立広島大学による先取り履修の継続実施
- ・Stanford e-Hiroshima 継続実施のための環境整備
- ・学校の枠を越えた探究活動の実施（令和3年度～令和4年度）
- ・教育課程内に位置付けた国際会議の開催
- ・事業拠点校、事業共同実施校、事業連携校と関係機関との連携強化のための仕組みづくり

9 次年度以降の課題及び改善点

- ・海外大学による遠隔講座等を継続して実施していくための予算調達については、県費だけでは十分でなく、大学関係者と連携しながら支援者を募る。
- ・今後、広島ALネットワークの目標を維持しながら、どのようにネットワークを拡大・拡充していくか、関係高等学校だけでなく、先取り履修を実施している事業協働機関とともに検討していく。
- ・外国語と文理教科の融合科目の開発や「総合的な探究の時間」等における探究的な学びを一層充実させるために、課題発見の過程においてさらに揺さぶりをかける仕掛けをしていく。
- ・令和4年度以降も、各学校において「総合的な探究の時間」や文理融合科目、海外の姉妹校との共同研究等の教育課程内の取組についてより一層充実させ、グローバル人材に必要な資質・能力の育成を図る。そのために、引き続き、連絡協議会（仮称）を活用して、事業拠点校、事業共同実施校、事業連携校及び関係機関と連携して授業研究等を行い、様々な教育実践から自校の教育活動の改善の視点を得ることによって、組織的かつ計画的に教育活動の質の向上を図る。
- ・管理機関においては、教育課程内の取組に係り学校を支援し、連携強化を図る。また、教育課程外の取組については、関係機関と連携し、先取り履修等のような高度な学びを継続して提供できる環境や体制整備を行うことによって、持続可能なネットワークの構築に努める。

【担当者】

担当課	高校教育指導課	T E L	082-513-4994
氏 名	山崎 愛子	F A X	082-222-1468
職 名	指導主事	E-mail	a-yamasaki64551@pref.hiroshima.lg.jp